

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日
東

上場会社名 株式会社ニックス 上場取引所
 コード番号 4243 URL http://www.nix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理 (氏名) 先本 孝志 (TEL) 045-221-2001
 本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月21日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,602	△3.0	87	45.3	108	146.9	94	1.4
24年9月期	3,714	△1.6	60	△3.6	43	△12.8	93	199.6
(注) 包括利益	25年9月期		165百万円(60.6%)		24年9月期		103百万円(314.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	41.08	—	4.2	2.5	2.4
24年9月期	40.50	—	4.4	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 2百万円 24年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,376	2,305	52.7	1,003.04
24年9月期	4,322	2,173	50.3	945.85

(参考) 自己資本 25年9月期 2,305百万円 24年9月期 2,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	130	△21	△151	787
24年9月期	271	△262	△111	770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	34	37.0	1.6
25年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	27	29.2	1.2
26年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 平成24年9月期末配当(15円00銭)の内訳につきましては、普通配当12円00銭、創立60周年記念
 配当3円00銭となっております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,960	10.0	110	25.3	140	29.5	119	26.1	51.73

平成26年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境などにより現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	2,298,500株	24年9月期	2,298,500株
② 期末自己株式数	25年9月期	126株	24年9月期	126株
③ 期中平均株式数	25年9月期	2,298,374株	24年9月期	2,298,374株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（自平成24年10月1日至平成25年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要を背景とした緩やかな景気の回復基調や、政権交代に伴う経済政策による円安・株高の進行もあり、景気回復に対する期待がみられました。しかしながら、一方では欧州景気の低迷や新興国の経済成長鈍化などの懸念事項もあり、実体経済としては依然先行きの不透明感を拭えない状況で推移いたしました。このような中、当社グループでは、主要販売先である事務機器業界や生産設備業界での投資回復が低調であったため、売上高につきましては前年を下回る結果となりました。しかしながら、利益面では主に原価低減や円安効果により営業利益及び経常利益が前年を上回る結果となり、連結売上高は3,602,748千円（前年同期比112,211千円減）、営業利益は87,903千円（前年同期比27,392千円増）、経常利益は108,426千円（前年同期比64,516千円増）、当期純利益は94,406千円（前年同期比1,313千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

自動車業界などでの需要回復もありましたが、事務機器業界における減産などの影響により、売上高は2,792,657千円（前年同期比8,750千円減）となりました。

(イ) 生産設備治具

大手半導体メーカーをはじめとした国内外顧客各社の投資抑制により、売上高は668,878千円（前年同期比127,782千円減）となりました。

(ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件の伸長などにより、売上高は141,211千円（前年同期比24,321千円増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政権交代による経済政策の転換などによる景気回復の兆しが見えるものの、海外景気の下振れや消費税率アップなどがリスクとなっており経済環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループでは、オリジナルプラスチック素材であるNIXAM[®]応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に引き続き注力致します。また、生産面では、順調に稼働している「中山日幸精密機械有限公司」を中心に、更なる現地生産の強化に努めてまいります。販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」に加え、昨年タイ王国に新たに設立した「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」も予定通り活動を開始しており、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。損益面でも原価低減、経費削減などスリム経営を継続してまいります。為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=95円を想定しております。このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、通期連結売上高3,970百万円、連結経常利益108百万円、連結当期純利益123百万円を見込んでおります。なお、平成26年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は4,376,172千円となり、前連結会計年度に比べ53,621千円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,922,223千円となり、前連結会計年度に比べ132,470千円増加しております。これは主に受取手形および売掛金が107,522千円、現金および預金が17,113千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,453,949千円となり、前連結会計年度に比べ78,849千円減少しております。これは主に相模原製造部における生産設備等の減価償却費発生によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,070,816千円となり、前連結会計年度に比べ77,814千円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,037,934千円となり、前連結会計年度に比べ13,283千円増加しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が21,330千円減少し、1年内償還予定の社債が31,000千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,032,881千円となり、前連結会計年度に比べ91,097千円減少しております。これは主に長期借入金が127,686千円減少し、社債が22,500千円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,305,356千円となり、前連結会計年度に比べ131,435千円増加しております。これは、利益剰余金の増加59,930千円と為替換算調整勘定の増加65,553千円が主な原因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加130,828千円（前年同期は271,855千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した21,535千円（前年同期は262,283千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した151,569千円（前年同期は111,070千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で787,322千円（前年同期比17,111千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は130,828千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益108,315千円と減価償却費153,629千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は21,535千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出58,221千円と保険積立金の解約による収入29,746千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は151,569千円となりました。これは主に社債の発行による収入197,881千円があったものの、長期借入金の返済による支出149,016千円及び社債の償還による支出146,500千円が発生したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	44.2	44.3	46.4	50.3	52.7
時価ベースの自己資本比率	14.0	21.0	23.0	21.8	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.8	4.0	2.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.9	14.1	24.4	13.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保の使途につきましては、引き続き今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期の配当予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました数値から修正いたしました。配当予想の修正内容につきましては、本日（平成25年11月11日）別途公表しております「平成25年9月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、次期の配当につきましては1株あたり15.00円の普通配当とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動および現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカ、香港、上海に続き販売子会社としてタイ王国に設立した「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」、及び現地生産・販売強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」により、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年12月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成25年10月1日より組織の見直しを行い、グローバル市場へのタイムリーかつきめ細かい営業対応力の強化と開発部門における技術開発力の更なる強化を図り、下記の基本方針のもと事業展開を推進してまいります。

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生のベースを作る」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

（2）目標とする経営指標

平成28年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、アジア市場重視戦略、素材機能による製品の高付加価値化を基本戦略とし、自己資本比率50%を維持しながら、売上高経常利益率10%を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

社員の総力を結集し、培ってきた技術とそれを実現する組織能力をもって顧客に感動を与える価値創造企業として継続的に成長していくとともに、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業を目指しております。その具体化のために、顧客課題の抽出とソリューション提案の強化を図りビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

①新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識した付加価値性の高い製品開発を継続すると共に、R&Dセンター主導による素材開発力を更に強化し、当社オリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品開発への効率的かつ継続的な経営資源投入により環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

②原価低減の更なる徹底

グローバル生産管理本部内におきましては製造工程において引き続き更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、海外における販売拠点の増加にともない、購買における更なるグローバル交渉力を高めるとともに、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

③海外拠点の拡充

当社グループ海外子会社であるNIX OF AMERICAにおいては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、順調に稼働している「中山日幸精密機械有限公司」を中心に、更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸

有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」に加え、昨年タイ王国に新たに設立した「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」も予定通り活動を開始しており、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。

2014年度の事業環境も政権交代による経済政策の転換などによる景気回復の兆しが見えるものの、海外景気の下振れなどがリスクとなっており経済環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループは引き続きグローバルな新市場開拓、新製品の開発に全社一丸となって取組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,358	797,472
受取手形及び売掛金	656,113	763,635
商品及び製品	160,392	156,868
仕掛品	32,659	40,421
原材料及び貯蔵品	49,013	52,425
前払費用	17,381	27,552
繰延税金資産	65,848	63,293
その他	27,984	20,553
流動資産合計	1,789,752	1,922,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,787,388	1,793,066
減価償却累計額	△926,509	△975,298
建物及び構築物(純額)	860,879	817,767
機械装置及び運搬具	840,791	850,768
減価償却累計額	△744,393	△773,550
機械装置及び運搬具(純額)	96,398	77,218
工具、器具及び備品	1,407,504	1,449,351
減価償却累計額	△1,336,397	△1,401,713
工具、器具及び備品(純額)	71,107	47,638
土地	1,286,541	1,286,541
建設仮勘定	3,272	2,333
有形固定資産合計	2,318,198	2,231,498
無形固定資産	14,092	3,810
投資その他の資産		
投資有価証券	72,198	97,166
その他	136,657	132,532
貸倒引当金	△8,347	△11,058
投資その他の資産合計	200,508	218,640
固定資産合計	2,532,799	2,453,949
資産合計	4,322,551	4,376,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,288	533,349
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	149,016	127,686
1年内償還予定の社債	114,000	145,000
未払金	31,471	44,049
未払法人税等	11,649	14,449
その他	103,226	73,400
流動負債合計	1,024,651	1,037,934
固定負債		
社債	117,500	140,000
長期借入金	248,456	120,770
リース債務	13,229	16,518
繰延税金負債	468,503	459,349
退職給付引当金	170,765	184,053
役員退職慰労引当金	99,055	104,555
その他	6,470	7,635
固定負債合計	1,123,978	1,032,881
負債合計	2,148,630	2,070,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,356,160	1,416,091
自己株式	△56	△56
株主資本合計	2,196,947	2,256,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,971	3,979
為替換算調整勘定	△21,055	44,497
その他の包括利益累計額合計	△23,026	48,477
純資産合計	2,173,920	2,305,356
負債純資産合計	4,322,551	4,376,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,714,959	3,602,748
売上原価	2,149,291	2,007,393
売上総利益	1,565,668	1,595,354
販売費及び一般管理費	1,505,157	1,507,451
営業利益	60,510	87,903
営業外収益		
受取利息	4,274	3,152
受取配当金	549	605
不動産賃貸料	8,605	9,275
為替差益	15,595	7,877
投資有価証券評価損戻入益	—	16,870
保険解約返戻金	—	12,333
その他	7,015	4,649
営業外収益合計	36,040	54,764
営業外費用		
支払利息	10,636	9,567
債権売却損	6,996	6,455
不動産賃貸費用	2,875	4,059
社債発行費	2,019	2,119
投資有価証券評価損	26,250	—
貸倒引当金繰入額	—	3,783
その他	3,863	8,255
営業外費用合計	52,641	34,241
経常利益	43,909	108,426
特別損失		
固定資産除却損	1,312	111
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
貸倒引当金繰入額	6,250	—
特別損失合計	9,062	111
税金等調整前当期純利益	34,846	108,315
法人税、住民税及び事業税	19,266	22,566
法人税等調整額	△77,513	△8,657
法人税等合計	△58,247	13,908
少数株主損益調整前当期純利益	93,093	94,406
少数株主利益	—	—
当期純利益	93,093	94,406

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,093	94,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	5,951
為替換算調整勘定	9,452	57,062
持分法適用会社に対する持分相当額	641	8,490
その他の包括利益合計	10,244	71,504
包括利益	103,338	165,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,338	165,911
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
当期首残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
当期首残高	1,274,559	1,356,160
当期変動額		
剰余金の配当	△11,491	△34,475
当期純利益	93,093	94,406
当期変動額合計	81,601	59,930
当期末残高	1,356,160	1,416,091
自己株式		
当期首残高	△56	△56
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
当期首残高	2,115,345	2,196,947
当期変動額		
剰余金の配当	△11,491	△34,475
当期純利益	93,093	94,406
当期変動額合計	81,601	59,930
当期末残高	2,196,947	2,256,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,122	△1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	5,951
当期変動額合計	150	5,951
当期末残高	△1,971	3,979
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,149	△21,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,094	65,553
当期変動額合計	10,094	65,553
当期末残高	△21,055	44,497
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,271	△23,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,244	71,504
当期変動額合計	10,244	71,504
当期末残高	△23,026	48,477
純資産合計		
当期首残高	2,082,074	2,173,920
当期変動額		
剰余金の配当	△11,491	△34,475
当期純利益	93,093	94,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,244	71,504
当期変動額合計	91,846	131,435
当期末残高	2,173,920	2,305,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,846	108,315
減価償却費	176,735	153,629
固定資産除売却損益 (△は益)	1,312	111
支払利息	10,636	9,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,292	13,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,500	5,500
売上債権の増減額 (△は増加)	150,489	△49,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,205	9,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,903	△51,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,250	△16,870
保険解約返戻金	—	△12,333
その他	17,611	△9,009
小計	305,565	161,046
利息及び配当金の受取額	4,499	3,755
利息の支払額	△11,162	△9,457
法人税等の支払額	△27,046	△24,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,855	130,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,635	△58,221
保険積立金の解約による収入	—	29,746
その他	△647	6,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,283	△21,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,166	△149,016
社債の発行による収入	197,981	197,881
社債の償還による支出	△155,500	△146,500
配当金の支払額	△11,479	△34,036
リース債務の返済による支出	△17,905	△19,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,070	△151,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	59,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,625	17,111
現金及び現金同等物の期首残高	871,836	770,210
現金及び現金同等物の期末残高	770,210	787,322

(5) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	945円 85銭	1,003円 04銭
1株当たり当期純利益	40円 50銭	41円 08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円 一銭	－円 一銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有して いる潜在株式は存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有して いる潜在株式は存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	93,093	94,406
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,093	94,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,510個	新株予約権の数1,460個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

以 上